

茨城県

ひたちなか市

国営ひたち海浜公園と湊線を活用したまちづくり

国営ひたち海浜公園のネモフィラ (みはらしの丘・4月下旬～5月中旬) (写真提供 ひたちなか市)

茨城県内の44の市町村を、それぞれにゆかりのある筑波銀行の支店長がご紹介します。第34回は、ひたちなか市です。筑波銀行は、市内に4カ所5カ店の営業店を設置し、ひたちなか市の皆さまと密接な関係を築いています。ひたちなか支店長の市川充男が、ひたちなか市長本間源基氏、企画部長中山茂氏にお話を伺いました。

●ひたちなか市が一番と考えていること、自慢できることはどのようなことでしょうか

本市は、平成6年に勝田市と那珂湊市が合併して一昨年で市誕生20周年となりました。平成の大合併が始まる前で、当初はひらがなの市名が珍しいと話題になりました。旧勝田市は農業も盛んですが、日立製作所を中心に製造業の工場が数多くあり、戦前戦後を通じてのものづくりの技術が脈々と受け継がれてきました。現在も最先端の技術が生まれ、事業所が多く、市民の雇用を生み出しています。旧那珂湊市は港があり、水運・海運、水産加工業、漁業が古くから盛んな地域でした。

近年の人口動向は、横ばいで推移してきましたが、いずれは人口が減少することも想定しています。産官学等あらゆる業態が連携しながら本市の中小企業のものづくりの技術を活かして工業製品の開発や農産物の販路開拓に取り組むなど、地域に仕事をつくり人口を定着させる方法を模索しています。

本市の財政は安定しており、6～7年前には地方交付税の交付を受けていなかった時期もあります。市内の事業所の分野は多岐にわたり、経済情勢の変化の影響を受けながらも比較的安定的に税収が確保されてきました。

茨城港常陸那珂港区周辺の1,182haのひたちなか地区は、戦時中は旧日本軍の水戸射爆撃場で、戦後は米軍に接収されていましたが、昭和48年に日本政府に返還されました。現在では、国・県・市村が連携してまちづくりを行っており、常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園、工業団地が整備され、コマツや

日立建機が進出しました。本市は、国営ひたち海浜公園に隣接する約40haの土地を国から無償で借り受けて管理し、そのうち約12haを多目的広場や臨時駐車場として整備しています。その背景には、ひたち海浜公園は、ゴールデンウィークのネモフィラ、夏のROCK IN JAPAN FESTIVAL、秋のコキアと季節ごとに多くの人々が訪れ、平成27年度の総入場者数が200万人を超えて過去最高を記録する一方、駐車場不足が深刻化していることがあります。また、レジャーの多様化や車社会の到来などにより、列車に乗って泊まりで海水浴をする人は激減したため、阿字ヶ浦海水浴場周辺の海水浴客のための民宿や旅館は、ほぼ通年来客が見込めるスポーツ合宿の宿泊施設として生まれ変わりつつあります。多目的広場を整備することにより、大会を兼ねた合宿も開催できるようになります。

ひたちなか海浜鉄道湊線を本市の宝として大切に活用しています。湊線の乗客者数は、昭和50年頃の196万人をピークに年々減少し、平成17年には、運営していた茨城交通が廃線の意向を示しましたが、市民が設立した「おらが湊鉄道応援団」が存続運動を展開しました。平成20年に本市が





本間市長

中山部長

市川支店長

51%の株式を取得し、社長を公募で選んで設立した第3セクターひたちなか海浜鉄道に営業を移管することにより、存続が決定しました。現在も応援団は精力的な活動を続けています。

平成23年の東日本大震災では線路が宙づりになるなどの被害を受けて全線不通となりましたが、3カ月で復活した後、乗客者数は順調に増加し、平成27年度は100万人に近づく見込みです。

高齢者など交通弱者の移動手段として公共交通の重要性が高まっているほか、大量輸送が可能で環境にも優しい鉄道のメリットが改めて注目されていることも追い風となりました。湊線の安全運行を確保するため、国・県・本市により設備投資への補助を実施しています。

さらに阿字ヶ浦からひたちなか地区までの延伸構想があります。現在は、季節のイベントに合わせて阿字ヶ浦駅からひたち海浜公園までシャトルバスを運行していますが、その利用者は多く、延伸による乗客の増加が確実に期待できます。

地域に必要でも民間が実施すると赤字になる事業こそ、行政が実施する意義があります。民間企業の赤字を良しとしない雰囲気の中かで、企業活動の盛んな本市の市民が湊線の存続に賛同してくれたことを大変嬉しく感じています。

●今後の展望についてお聞かせください

本市は、ものづくりの産業と北関東道や常陸那珂港区といった物流インフラがあり、これらを合わせたポテンシャルは非常に高いものです。常陸那珂港区周辺の土地活用によるまちづくりに本市の発展可能性があると考えており、東日本の玄関口にもなり得ます。北関東道の開通により、栃木県、群馬県へのアクセスが向上し、首都圏へ向かう縦の物流と組み合わせることができるようになっています。

常陸那珂港区の整備も進み、中央ふ頭の水深12mの岸壁がまもなく供用されます。ふ頭用地の埋立てには北ふ頭の火力発電所の灰を使用し、周辺産業と連携していることも強みです。常陸那珂港区と北関東道が直結していることで物流を変えることができます。例えば、群馬県太田市に拠点を置く富士

重工が常陸那珂港区を出荷港として利用する計画です。また、北海道の産品をRORO船で常陸那珂港区へ運び、北関東道を通って首都圏へ運ぶルートも確立しつつあります。

また、本市ではひたちなかテクノセンターと連携し、中小企業支援のために活動する産業活性化コーディネーターを5人配置しています。市内の中小企業を御用聞きのように積極的に訪問し、産学官連携の橋渡しや、技術力向上、販路開拓等の支援活動などを行っています。

ひたちなか商工会議所の会員数は県内最多であり、青年部の人数も多く、活動が盛んに行われています。商工会議所ではロサンゼルス事務所を構えて、現地の状況をにらんだ販路拡大の戦略を練っています。JA常陸も会員になっており、商工会議所と共同でアメリカに農産物等売り出そうとしています。

このような環境を活かし、市内に働く場所をたくさんつくり、「職住近接のまち」をめざしたいと考えています。本市のポテンシャルを具現化するため、課題をひとつひとつ着実に解決していかなくてはなりません。

湊線の延伸や接続するバス路線の充実、パークアンドライドにより観光シーズンの道路の大渋滞も回避できます。湊線を観光列車とみなし、駅やバス乗り場を整備し、道の駅を設置することなどにより、ひたち海浜公園の観光客を市街地に呼び込み、お金を使ってもらえると考えています。



●筑波銀行に期待することをお聞かせください

市内の産業の現場を訪問して得た情報を本市と共有し、現実に即した提案を期待しています。

湊線は廃線の危機を乗り越えましたが、このような危機は再び起こらないとも限らず、今後も、広く地域のためになる取組みを期待しています。

やって当たり前のことをもう一歩踏み出せずにいる企業もたくさんあると思われますので、今後も企業への積極的な支援を続けてほしいと考えております。例えば、本市の上限額100万円の新製品開発補助制度等を宣伝して活用を促すことにより、企業の活躍の幅が広がります。本市のみならず、コーディネーター、茨城高専、茨城大学工学部とも連携し、今後も、本市の創業希望者や企業の発展にご尽力いただきたいと思います。